

定員適正化計画書

平成 17 年度～平成 22 年度

(平成 18 年 11 月 1 日策定)

占冠村

1 定員適正化計画の策定意義

占冠村では、平成 11 年度に策定した行財政改革実施計画に基づき、事務事業の見直し、定員管理と給与の適正化及び民間委託の推進を図り、時代に即応した組織・機構の改革を進めてきました。

このような中、平成 16 年 5 月 10 日には「南富良野町・占冠村合併協議会」が設立され、新たなまちづくりを目指し議論を深めましたが、最終的には「新町の名称と所在地」で表決での決定を見込めず、平成 17 年 3 月 31 日をもって法定協議会の解散を決定しました。

このことにより、占冠村は合併に頼らない独自の道を歩むことを決断し、平成 17 年 2 月に「占冠の自立をめざして」と題する計画（案）を策定し、新たな村づくりに着手しました。

国の歳出削減を踏まえ、大幅な緊縮財政が余儀なくされており、地方自治体においても簡素で効率的な行政の実現を目指し、積極的に行財政改革に取り組まなければならない、組織の改革や定員の適正化計画の点検・見直しが緊急の課題であります。

これからは、地方分権の進展に相応しい地方自治の姿が求められており、村民と行政が連携をした「協働型」の地域社会を構築しなければなりません。

2 定員適正化計画の経過

(1) 職員数の現状

占冠村においては、平成 11 年度から数値目標を掲げた定員適正化計画を定め、取り組んできました。その結果、職員数の推移は下表のとおりですが、平成 17 年度は、平成 11 年度に対して 4 名の減となっております。

年 度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度
職員数	66 人	66 人	65 人	66 人	59 人	64 人

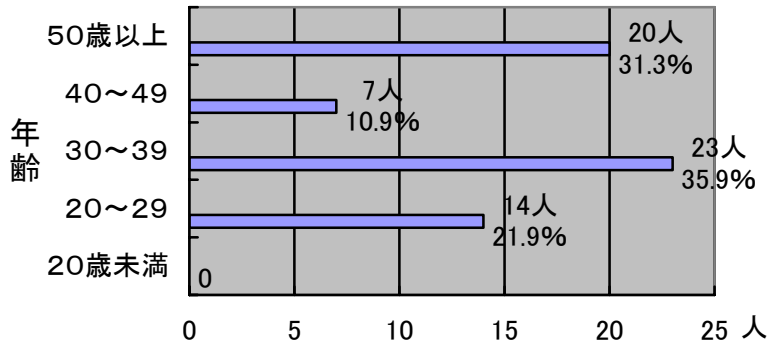
※各年度 4 月 1 日現在の職員数で、村長、常勤嘱託職員を除いている。

(2) 総職員数

平成 16 年 4 月 1 日現在の総職員数は、平成 11 年度から 2 名 (3.0%) 減少し、64 名となりました。内訳を見ますと一般行政職の事務職員 2 名 (3.0%) の減少となっております。

(3) 職員の年齢階層別構成（平成 16 年 4 月 1 日現在 職員数 64 人）

職員の年齢階層別の状況は下表のとおりであり、30～39 歳以上の中堅職員が多数を占めております。



(4) 退職者の欠員不補充

計画年度における退職者の取扱いは、原則として最小限にとどめることとし、臨時職員等の配置を基本に事務処理の効率化を進めていきます。

3 職員適正化計画の基本方針

厳しい行財政改革の中で、ますます多様化、高度化する行政ニーズに的確に対応していくため、民間との役割分担を明らかにし、事務事業・組織機構の見直しやOA化を積極的に進め、新たな行政需要に対応していかなければなりません。

4 職員適正化の方策

職員数の削減は、組織機構の見直しを着実に実施することで、その実効性が高まるものであり、次の方策を講じていきます。

(1) 事務事業の見直し

情報システムの導入で事務処理の簡素化、迅速化を図り、今後の行政需要を見据えた事務事業の見直しを積極的に推進し、適正な職員配置に努めていきます。

(2) 民間委託の推進

行政の推進にあたっては、住民サービスの向上と効率的な事務の執行を総合的に勘案し、民間委託の導入を図っていきます。

また、公の施設の管理運営も指定管理者制度への移行で、民間の参入が容易になりましたので、積極的に活用し効率的な運営とサービスの向上に努めていきます。

(3) 出先機関の見直し

出先機関の業務内容や執行体制を総合的に見直し、適正な職員の配置に努めます。

(4) 組織機構の見直し

平成 17 年 4 月 1 日から縦割行政の弊害を解消するためグループ制へ移行しまし

た。

従来の「5課（総務、企画、産業、保健福祉、建設）2室（広域行政調整、出納）トマム支所、教育委員会、議会事務局」を「2課（総務、経済）1室（出納）、トマム支所、教育委員会、議会事務局」に改め、簡素で機能的な組織の実現を目指しております。

今後も住民福祉の向上をより一層図っていくため、時代の趨勢に見合った効率的な組織改革を推進していきます。

5 定員の適正化目標

平成17年度から平成22年度までの5ヵ年間に於いて、全職員の15%を削減することを目標に進めます。

6 職員構成の配慮

新たな行政需要への対応と継続的な住民サービスを維持するために、将来的な人事管理の重要性が問われております。年齢構成を含めた全体的な動向を踏まえ、本計画の見直しを検討していきます。

7 年次別定員適正化計画（別紙）

年次別定員適正化計画

(単位：人)

		平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			
		減	増	職員数	減	増	職員数	減	増	職員数	減	増	職員数	減	増	職員数	減	増	職員数	
一般行政	議 会	2		2			2			2			2			2			2	
	庶務企画	5		2	7		2	9	1		8			8			8			8
	財 務	2		2	4			4			4			4			4			4
	住民税務	20	5		15	1		14			14	1		13			13			13
	産 業	6	1		5			5			5			5			5			5
	建 設	15			15	2		13	1		12			12	4		8			8
	支 所	2		1	3	1		2			2			2			2			2
	診 療 所																			
	保 育 所	4			4	1		3			3			3			3			3
	出 納	2			2			2			2			2			2			2
	教 育	6	1		5			5			5			5			5			5
合 計	64	7	5	62	5	2	59	2		57	1		56	4		52			52	
採 用					2															
退 職		2			5			2			1			4						